

# 国 内 研 究

経済学教科書（マクロ編）私案（部分）<sup>(\*)</sup><sup>(\*\*)</sup>

長 尾 史 郎

An Alphabet of Macroeconomics  
(An Elementary Textbook) Part I

Shiro Nagao

## D. <sup>(\*)</sup>国民所得と国民生産

### D-1 マクロ（巨視）経済学と集計量

マクロ経済学（巨視経済学；macroeconomics）は集計量（aggregates）を取扱う。例えば、生産量や消費量と言うとき、それは、端的に一国民全体の生産量合計、および消費量合計のことを指す。この場合、合計の及ぶ範囲は、時には一国民より大きな単位（例えばアジア地域や全世界すらも）も、また、一国民の亜集団（例えば関東地方や各県）に関することもある<sup>(1)</sup>。

このように、ある集団に関して特定の種類の数量を合計することを集計（aggregation；〔動詞〕集計する：aggregate）と呼び、また、そうして得られる量を集計量と呼ぶのである。

〔定義〕 マクロ経済学とは、経済的集計量の間の関係进行研究する分野である。

注（\*） 国内研究の成果として以下の二著を公刊した——『経済を囲むシステム——「前期」論文集——』、杉山書店、1984；『経済分析のA B C——ミクロ経済学編——』、杉山書店、1985。

（\*\*） 本私案は、上記〔注（1）〕の「ミクロ編」の続編をなすものであり、「マクロ編」の§A、B、Cは「ミクロ編」の§G、M、Nをそれぞれ当てる。Notationもそれに準ずるものとする。

（1） 注C（3）を参照。なお、ここで「集団」と呼ぶのは、必ずしもそれが「組織集団」だということではなく、むしろそうでないとも考えるべきである。例えば、一国民は、確かに、国家（政府でない）という「組織」には属するが、一国民が一つの企業体を作っているということではない（「日本株式会社」はあくまでも譬喩である）。しかし、例えばソヴェト連邦は、経済活動の大半が、法律上、一国家＝企業によって営まれていると言うことには一理ある。

集計量の例としては、上記の一国民全体の生産量および消費量が代表的で、それぞれを国民生産および国民消費と呼ぶ<sup>(2)</sup>。

これらは、一定期間（通常は1年）に亘るフロー量である。しかし、マクロ経済学は、集団に関するストック量も問題にする。例えば、国民生産物が蓄積されたものである国富（national wealth；ただし、特に「国宝」や金銀財宝のことを言うのではない）はその一つであり、特にそれが生産設備を意味するときには（実物）資本（capital asset）と呼ばれる。

### D-2 国民生産としての最終生産物

前章で定義した最終生産物  $Y$  の要素の合計が国民生産に当たる<sup>(3)</sup>。

前章で述べたように、 $Y$  の各要素は価額で表示してある。ベクトル  $Y$  を構成要素に分解すれば、

$$Y = (Y_1, Y_2, \dots, Y_n) \quad (D-1)$$

である（ $n$  は「部門」の数）。この要素の合計額、

$$Y = \sum_i Y_i = Y_1 + Y_2 + \dots + Y_n \quad (D-2)$$

が国民生産である。

この場合、もしも各部門の産出物の平均価格<sup>(4)</sup>  $P_i$  が分かっているれば、式（D-2）は次のように書かれる。

$$Y = \sum_i P_i Q_i = P_1 Q_1 + \dots + P_n Q_n \quad (D-2-a)$$

$$= (P_1, \dots, P_n)(Q_1, \dots, Q_n)' = PQ \quad (D-2-b)$$

$P$ 、 $Q$  は各部門の価格および最終生産物の産出量ベクトルである。つまり、

$$P_i Q_i = Y_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (D-3)$$

（2） 一国民が海外と取引および投資関係を結ぶときには、「国民生産」等と「国内生産」等の区別が生じるが、本書では、全く対外経済関係を持たない（「閉じた」）国民を仮設するので、この区別は無視する。

（3） 前章で、均衡量として  $\bar{Y}$  の記号も使ったが、煩わしいのでここでは省略する（なお、§E-14も参照）。また、本章では、個々の部門の均衡値  $\bar{Y}_i$  とは区別される、均衡国民生産（所得） $Y^*$  が問題になる（§E-11 参照）。

（4） 上の  $n$  が「部門」の数でなく、個々の財の総数を表すものとすれば、その場合、価格も個々の財の価格ということになる。ここでのような抽象的な話では、どちらに考えても支障はない。

である。

このように、国民生産（および他の集計量）は、物材量（ $Q$ ）の面と価額（ $Y=PQ$ ）の面との両面を持っており、従って、同一の  $Q$  に対しても、評価（ $P$ ）の性質によっては  $Y$  が種々の数値でもって表現されることになる。そして、これが国民生産（所得）の定義に関する限りでは<sup>(5)</sup>、単に数値として異なるだけでなく、それぞれが異なった国民生産（所得）概念に対応することになる。この点を以下でやや詳しく検討する。

繰り返すが、以下では、 $Q$  の物材量の差異でなく、その評価  $P$  の差異が問題になる。

### D-2-1 要素費用による国民純生産（ $Y$ ）

前章で、最終生産物の価値構成について次のことが分かった〔式（C-27）〕。

$$vX = E_n Y = Y \quad (D-4)$$

ここで、

$$v = (v_1, v_2, \dots, v_n)$$

は、各部門毎の付加価値（総生産物  $X = (I_n - A)^{-1}Y$  の各 1 単位当たり）のベクトルである。

式（D-4）〔 $= (C-1-a)$  ないし（C-27）〕は、国民生産とは、価値量としては、付加価値合計に等しいことを示している。

他方、各  $v_i$  の内容は、問（A-1）で見たように、賃金、地代、利子、利潤に分かれる。これらを  $w_i, r_i, s_i, p_i$ （各部門の総生産物価額の 1 単位当たり）とすれば、次のようになる。

$$v_i = w_i + r_i + s_i + p_i \quad (D-5)$$

問（D-1） 次のようにベクトルを定義する。

$$w = (w_1, \dots, w_n); \quad r = (r_1, \dots, r_n);$$

$$s = (s_1, \dots, s_n); \quad p = (p_1, \dots, p_n)$$

このとき、

$$v = ([w_1 + r_1 + s_1 + p_1], \dots, [w_n + r_n + s_n + p_n])$$

$$= (w, r, s, p \text{ で表せ})$$

これを式（D-4）に代入して、

$$vX = (\dots) X = E_n Y = Y \quad (D-4-a)$$

$$\text{そして、} v_i X_i = (\dots) X_i = Y_i \quad (D-4-b)$$

は、各部門における要素投入の総額を示し

注（5） このことがマクロ経済学という方法と関ることについては、§ F-2 を参照。

ている。

このように定義された  $Y$  を要素費用による国民純生産（Net National Product by Factor Costs）と呼ぶ。それは、式（D-4-a）のように、国民生産が要素費用の和として示されているからである。また、「純」生産と称するのは、§ D-2-4 で説明する概念と対比したものである。

### D-2-2 市場価格による国民純生産（ $\bar{Y}$ ）——「投入」としての間接税——

§ A（図 A-1）では、政府の存在を捨象し、後に導入すると述べておいた。ここで政府が考慮に入れられた場合を考えてみよう。

「政府」というのは、国家レベルの中央政府および中央銀行と地方自治体の両者を合わせた一部門のことである<sup>(6)</sup>。これは、他の部門と異なり、初めから（組織）集団としてのみ存在できるのであって、例えば家計部門のように、個々の家計の消費額を集計して部門消費額を計算するようなことにはなっていない。とはいえ、種々のレベルの政府（中央と地方）の支出を集計するようなことは生じる。（そして、例えば、地方交付税交付金を含む集計では二重計算を避ける必要がある。）

政府の存在が国民所得の決定に関ってくる。と言っても、国民所得の貨幣額表示の決定に関ってくるのであって、物材量の決定についてはない<sup>(7)</sup>。

式（D-4）における、民間に起源を持つ要素投入

注（6） 政府（government）と国家（state）とは全く異なった概念である。後者は、一国民（「国」；nation）を、主として政治的組織体として見た言い方で、その中では、家計部門や企業部門と並んで、「政府」も一経済部門をなす。国（国民）を経済的側面から見たものが「国民経済」（national economy）である。

注（7） 政府が自ら生産活動を行う場合（公営企業——日本で言えば公社等）には、この限りではない。ここでは簡単化のために企業は総て民営だとする。

しかし、それでも問題は残る。それは、政府も「行政サービス」という財を生み出すからである（詳しくは § G に譲る）。するとこれは、もはやこれは  $Q$  の増減ではなくて、その要素の数を  $n$  から  $n+1$  に増やす（ $Q_{n+1} = Q_G$ ：「政府部門産出物」を追加する）問題になる。

だが、ここでの要点は、次注にも述べるように、一種の抽象的・論理的移行であって、現実には政府のない経済があると考えているわけではない（つまり、予め  $Q_n = Q_G$  としておいても良い）ということである。

(付加価値)  $v$ に加えて、政府も価値を付加する。ただし、 $v$ については、その多寡は、物的生産量の多寡に比例するはずのものである。例えば賃金 $w$ が増加することは、(賃金率の増大および/あるいは)労働投入量の増加を反映しているであろう。だが、ここで政府が価値を付加するのは、政府という制度的強制力による介入であり<sup>(8)</sup>、この賦課は政府の歳入(の一部)になる。

この政府の付加価値は(純)間接税([net] indirect tax)である。総生産物価額各1単位当たりの各部門の(純)間接税を $t_i$ とすると、(純)間接税ベクトル  $t=(t_1, t_2, \dots, t_n)$  が得られる。この  $t$  が、式(D-4)に単に付加される。すなわち、

$$\begin{aligned} vX + tX &= E_n Y + tX \\ \therefore (v+t)X &= E_n Y + tX = Y + tX \quad (D-6) \\ &= E_n Y + t(I_n - A)^{-1} Y \quad [\because (C-22)] \\ \therefore (v+t)X &= [E_n + tL] Y \quad (D-6-a) \\ &[\text{レオンティエフ逆行列 } (I_n + A)^{-1} \text{ を } L \text{ と置く}] \end{aligned}$$

問(D-2) 式(D-6-a)で、

$$L = \begin{bmatrix} l_{11} & \dots & l_{1n} \\ \dots & \dots & \dots \\ l_{n1} & \dots & l_{nn} \end{bmatrix}$$

と置くと、

$$tL = \left( \frac{\quad}{[\Sigma \text{ を用いて表せ}]} \right)$$

$$\therefore E_n + tL = \left( \quad \right)$$

式(D-6)の  $E_n Y = Y$  は、式(D-2-b)により  $PQ$  に等しいから、

$$\begin{aligned} (v+t)X &= Y + tX \\ &= PQ + tX \\ &= \bar{P}Q \quad (D-7) \end{aligned}$$

と置ける。二つの式で  $Q$  (生産物の物的構成)は変わらないから、明らかに  $\bar{P}$  は  $tX$  の分だけ増大している。つまり、

$$\bar{P} \geq P \quad (D-8)$$

である[" $\geq$ "の記号は式(C-26)のものと同じ]。つまり、(純)間接税導入の結果は、純生産物の価格上昇である。その物材量  $Q$  には変化は生じていない。

注(8) だが、前注でも述べておいたが、初めに政府が存在せず、次に導入されるといっても、これは頭の中だけの操作であって、現実の「無政府経済」があって、そこへ政府が乗り込んでくるといった時間的推移が問題になっているのではない。

問(D-3) 間接税の例を上げよ。

問(D-4) 仮りに、ある国では、一種類の財しか生産されていないものとする。それが「第1財」だとすると、

$$Q=(Q_1)=Q_1; \quad P=(P_1)=P_1$$

[§B-2-2 参照]。

ある年に、この財が  $Q_1=100$  だけ生産されていたという。(i)政府が存在しないとき、価格は  $P_1=15$  だったとする。(ii)次に政府が導入されて、10%の(純)間接税が賦課されたという。このとき、以下の表を完成せよ。

	$Q_1$	$P_1$	民間の収入		政府の収入	
			価額	個数	価額	個数
(i)						
(ii)						

このように、(純)間接税の導入による価格  $\bar{P}$  [式(D-7)] で評価された国民生産を市場価格による国民純生産(Net National Product by Market Prices)と称する。その直接の効果は、物材量  $Q$  の変化ではなくて、評価  $P$  の変化、および民間と政府との間の生産物の分配の変動である。

まとめると、

$$\begin{aligned} &\text{市場価格による国民純生産 } (\bar{Y}) \\ &= \text{要素費用による国民純生産 } (Y) \\ &+ \text{(純)間接税 } (T) \end{aligned}$$

あるいは、

$$\bar{Y} = Y + T \quad (D-9)$$

ただし、

$$T = tX = tLY$$

は(純)間接税総額である。

### D-2-3 間接税と補助金

前節[式(D-9)]で、間接税として純間接税を問題にしたが、この点について説明しておこう。

間接税は政府の収入になるのだが<sup>(9)</sup>、この段階でも政

注(9) 逆に、政府の収入は間接税だけではない(その他に直接税がある)。この点についてはまた改めて論じる(§G)。ここでは、国民生産の評価に関ってくる限りでの政府の収入が問題になる。

府の支出が問題になる<sup>(10)</sup>。この支出とは、政府が民間に所得を補助する補助金  $A$  である。これを考慮しないときの間接税は粗間接税であり、それを  $T_g$  としよう。すると、式 (D-9) は次のようになる<sup>(11)</sup>。

$$\bar{Y} = Y + (T_g - A) \quad (D-9-a)$$

あるいは、

$$T = T_g - A$$

ないし、

$$T_g = T + A$$

#### D-2-4 国民純生産 ( $Y$ , $\bar{Y}$ ) と国民総生産 ( $\bar{Y}$ )

以上で、国民純生産の二つの概念 ( $Y$  と  $\bar{Y}$ ) を問題にしたが、ここにさらに一つの概念が付け加わる。

上の二者の関係は、 $Y$  を評価する価格  $P$  と、 $\bar{Y}$  を評価する価格  $\bar{P}$  との差異 [式 (D-8)] に基づくものであった。

ここで、さらにもう一段階の評価の変更が付け加わる。それは資本減耗引当ての導入である [式 (C-1) 参照]。これを  $D$  と書くと次式を得る。

$$\bar{Y} = \bar{Y} + D \quad (D-10)$$

この  $\bar{Y}$  を国民総生産 (Gross National Product ; GNP) と称する<sup>(12)</sup>。

資本減耗引当てというのは、各企業が、固定資本(等)を一挙に更新するための費用として積み立てておく金額のことである。

固定資本(機械設備)は、一定の耐用年数があるまでは、その外形も機能も著しく変わるものでなく、ただその帳簿上の価値が減価していくものである (注 C(1) 参照)。そして、耐用年数が尽きたときに、それまでに積

み上げてあるお金で一挙に更新するものである。

会計上、この引当て金にちょうど見合っただけの減価が資本に生じているものと考えられている。従って、現物資産と金融資産 (現金も含む) を合わせた企業の資産の増減は差し引きゼロということになる。

これを国民経済全般で見れば、資本減耗引当ての合計額は、金額として  $\bar{Y}$  に付加されて、あたかも最終生産物の合計が増加したかに見えるが、それを構成する物材量 ( $Q$ ) に変化があるわけではない (§ D-2-5 参照)。

また、資本減耗引当ては、最終生産物価値に加算されるが、本来は回収さるべき費用 (固定費用の一部) である。

問 (D-5) 式 (D-10) より、新しい評価  $\bar{P}$  によって、同一の  $Q$  に対して次式を得る。

$$\bar{P}Q = \bar{P}Q + D \quad (D-10a)$$

$$\therefore (\bar{P} - P)Q = D > 0$$

$$\therefore \bar{P} > P \quad (D-11)$$

この  $\bar{P}$  は、「市場価格」 $\bar{P}$  の他に、減耗引当て分  $d$  [ベクトル] を含んだものである。

すなわち、

$$\bar{P} = \bar{P} + d \quad \therefore dQ = D$$

だから、

$$\bar{Y} = \bar{Y} + D = \bar{P}Q + dQ = (\bar{P} + d)Q \quad (D-10-b)$$

市場に実際に出回る財  $Q$  の価格は、「市場価格」 $\bar{P}$  ではなくて、言わば「粗価格」とでも称すべき  $\bar{P}$  によって売買されるであろう<sup>(13)</sup>。

問題になるのは、むしろ費用項目に入るべき減耗引当てが、なぜ最終財の評価に関与してくるのかという点である。それは次のように説明される。

上述のところで、減耗引当て  $D$  は、ちょうど、資本に生じた減価  $D$  に合わせて積み立てられるものと考えたが、しかしこれは会計上の一種のフィクションに過ぎない。実際には、むしろその逆で、資本にどれくらいの減価が生じたかを知るために、どれだけ積み立てがなされているかを見るというのが真実なのである。

では翻って、積み立て金  $D$  は正確に知り得るのだろうか。これを知るには、各個別企業の積み立て金  $D_i$  をアンケートで知り、これを合計して  $D = \sum_i D_i$  を得るは

注(10) 前注と同じ注意が当てはまり、ここでは国民生産の評価に関する限りでの政府の支出が問題になる。

(11) 国民経済計算上では、「要素費用」という語は、「純要素費用」 $Y_n$  でなく、それに補助金  $A$  を加えたものである。つまり、

$$Y = Y_n + A$$

を指すことになっている。他方、市場価格ベースの国民純生産は

$$\bar{Y} = Y_n + T_g \quad (D-9-b)$$

と定義される。この二式より、

$$\bar{Y} = (Y - A) + T_g \\ = Y + (T_g - A) = Y + T \quad [(D-9)]$$

(12) ここで、“gross product”を「総生産」と訳すのが定訳であるが、本来は「粗生産」の意味である。それに対して、「総生産」という語は、  
[総生産物] = [中間生産物] + [最終生産物]  
[(C-11)]

の意味で、最終(純)生産物の意味で用いられるのが本来は相応しい。

注(13) 次章以下の議論では、煩わしいので、価格  $P$ ,  $\bar{P}$ ,  $\bar{P}$  の区別はしない。従ってまた、特に必要としない限り、 $Y$ ,  $\bar{Y}$ ,  $\bar{Y}$  の間の区別もしない。

ずである。しかし、現実こうして数字を得ることがま  
ず不可能なことは容易に想像がつく。そこで、統計作成  
者がこの値を推定する（例えば、GNP の10%という風  
に）。

すると、ここでは  $D$  にほとんど理論的な意義しか持  
ち得ないことが分かる。なぜなら、実際の資本減価を推  
定するために  $D$  を求めるのに、その  $D$  自体が一つの推  
定値に過ぎないからである。

また、実際問題としても、固定資本の更新はそれほど  
秩序正しく行われるものでなく、耐用年数とはほとんど  
関係なく突如として行われることもあれば、また、それ  
が文字通り積み立て金によって融資されることも稀であ  
る<sup>(14)</sup>。

かくて、 $D$  という数値は、ほとんどもっぱら理論的な  
意味を付与されるに留まる。そして、実際の取扱いで  
は、 $\bar{Y}$  よりも  $\bar{Y}$  に基づくことが多い。本書でも、次章  
以下では、特に必要でない限りは、 $D = \bar{Y} - \bar{Y}$  を無視し  
て、 $\bar{Y}$  と  $\bar{Y}$  が同じものであるかのように扱うことにす  
る。さらには、 $Y$ 、 $\bar{Y}$ 、 $\bar{Y}$  の区別すら無視することがあ  
る〔注(13) 参照〕。

#### D-2-5 純投資と粗投資

前節の資本減耗引当て  $D$  が関ってくるのは、もっぱ  
ら投資である。すなわち、投資支出額にこれを含めるか  
否かで、それぞれ、粗投資 (gross investment) と純投  
資 (net i.) との区別が生じる<sup>(15)</sup>。 $D$  に関するはこの点  
だけである。

にもかかわらず、 $D$  が入るか否かが価格の変化 ( $\bar{P}$  から  
 $\bar{P}$  へ) として表現されるため、 $D$  が全項目 (消費と  
投資) に関するかのような外観を呈する。この点について  
検討しておこう。

まず、国民 (純・総) 生産の物的構成を次のように分  
割しよう。

$$\begin{aligned} Q_i &= Q_i^I + Q_i^C \\ &= Q_i^I + (Q_i - Q_i^I) \quad (i=1, 2, \dots, n) \end{aligned} \quad ①$$

すなわち、各部門の生産物は、投資、つまり財ストック  
への追加に回される部分 ( $Q_i^I$ ) と、その残り、つまり  
消費に当てられる部分 ( $Q_i^C = Q_i - Q_i^I$ ) とに分かれる。  
これをベクトル形で書くと次のようになる。

$$Q = Q^I + Q^C = Q^I + (Q - Q^I) \quad ②$$

注(14) この積み立て金は、税法上、損金扱いとさ  
れ、課税控除対象となるという点で重要であ  
る。

(15) 粗投資と純投資の区別については、問(C-5)  
でも触れた。

粗投資を  $I_g$  と書くと、次のように展開される。

$$I_g = I_n + D \quad (D-12)$$

$$\begin{aligned} &= \bar{P}Q^I + (\bar{P} - \bar{P})Q \\ &= \bar{P}Q - \bar{P}(Q - Q^I) \\ &= \bar{P}Q - PQ^C \end{aligned} \quad ③$$

$$= \bar{Y} - \bar{P}Q^C \quad ④$$

$$= (\bar{Y} + D) - \bar{P}Q^C \quad (D-12-a)$$

$$= (\bar{Y} + D) - \bar{C} = (\bar{Y} - \bar{C}) + D \quad (D-12-b)$$

$$\therefore I_n = I_g - D = \bar{Y} - \bar{C} \quad (D-12-c)$$

以上の展開の要点は、価格  $\bar{P}$  の役割である。つまり、  
 $\bar{P}$  は、わずかに③と④、すなわち  $\bar{Y}$  の定義に関してし  
か出てこない。そして、総生産から差し引かれるべき消  
費は、「純消費」 $\bar{C} = \bar{P}Q^C$  であって〔式 (D-12-b)〕、  
「粗消費」 $\bar{C} = \bar{P}Q^C$  ではない ( $\bar{C} = \bar{C} + dQ^C = \bar{C} + D^C$ ;  $d$   
は式 (D-10-a) のものと同じ)。

言い代えれば、純投資は、 $I_n = \bar{P}Q^I = \bar{I}$  と定義でき  
るが、他方、粗投資については、 $I_g \neq \bar{P}Q^I = \bar{I}$  だとい  
うことである。実際、

$$\begin{aligned} \bar{I} &= \bar{P}Q^I = \bar{P}(Q - Q^C) = \bar{P}Q - \bar{P}Q^C = \bar{Y} - \bar{C} \\ &= \bar{Y} + D - \bar{C} = \bar{Y} + D - \bar{C} - D^C = \bar{Y} - \bar{C} + (D - D^C) \\ &= I_n + D^I < I_n + D = I_g \end{aligned}$$

つまり、

$$\bar{I} < I_g \quad ⑤$$

ただし、

$$\begin{aligned} D &= (\bar{P} - \bar{P})Q = dQ = d(Q^I + Q^C) \\ &= dQ^I + dQ^C = D^I + D^C \end{aligned} \quad ⑥$$

つまり、 $D$  は  $D^I$  と  $D^C$  の和であるから、 $Q^I$  のみ  
ならず  $Q^C$  も含めた  $Q$  の全体から回収されなければなら  
ないのに、 $\bar{I} = \bar{P}Q^I$  には  $D^I$  しか含まれないのであ  
る。

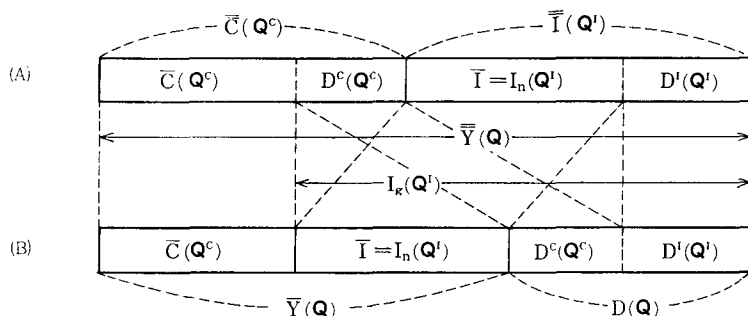
なお、 $D$  は上述のように費用であって、誰の所得でも  
ないから、企業に留保される (§ E-10-1 を参照)。

上の議論の前提は、物的構成  $Q$  および  $Q^I$  と  $Q^C$  は  
不変だということであった。しかし、評価が  $\bar{P}$  から  $\bar{P}$   
に変わるにつれて、それらの価額は変わらざるを得な  
い。この点に注目してみよう。

次の不等式が成立する。

$$\begin{aligned} \bar{C} &= \bar{P}Q^C < \bar{P}Q^C = \bar{C} \\ I_n &= \bar{I} = \bar{P}Q^I < \bar{P}Q^I = \bar{I} \quad (< I_g \text{ [⑤]}) \\ \therefore \bar{C} + \bar{I} &= \bar{P}Q < \bar{P}Q = \bar{C} + \bar{I} \end{aligned} \quad ⑦$$

問題は、⑦の右半分で、もしも国民総生産  $\bar{P}Q$  が総て  
 $\bar{C}$  と  $\bar{I}$  で占められてしまえば、資本減耗引当ての余  
はなくなってしまう。なぜなら、支出項目としては  $Q^C$   
と  $Q^I$  しかなく、これは②により  $Q$  の全体である。つ  
まり、例えば、 $Q = Q^C + Q^I + Q^D$  という風に分かれて  
いる訳ではない。従って、図 D-1(A) のように二分されて



(図D-1) 国民生産と投資〔( )内は関連する物的内容を示す〕

いて、Dの入る余地はないかに見える<sup>(16)</sup>。

だから、国民総生産が、

$$\bar{Y} = C + I + D$$

と分かれるのは、あくまでも、CとIが $C = \bar{C}$ および $I = \bar{I} = I_n$ という純概念として扱えられた場合のことで、それを図示したのが図D-1である。

この間、 $Q, Q^C, Q^I$ には、(概念上)何の変動もない

ことは、何度も注意した通りである。

従って、資本減耗引当Dは、同一の $Q^I$ への純貨幣的付加ということになる<sup>(17)</sup>。

### D-3 生産物と所得——国民所得の種々の評価方法

第A章で見たように、所得とは生産要素の提供に対す

所 得		生 産 物
(Y) 要素所得	Y	国民純生産 (要素費用)
( $\bar{Y}$ ) 国民可処分所得*	Y    T	国民純生産 (市場価格)
( $\bar{\bar{Y}}$ ) 国民総所得 (GNI)	$\bar{Y}$ D	国民総生産 (GNP)

[注\* National Disposable Income]

(図D-2) 国民生産と国民所得

注(16) これに対して、

$$\bar{Y} = Y + T$$

[(D-9)]

の場合には、明らかに、

$$Q = Q^P + Q^T$$

という風にQが分割されて( $Q^P$ は民間向けの部分)、Tに対応する部分が存在する。

(17) 上述のように、資本減耗引当Dは、資本に減価は生じているがまだ更新しない分を貨幣で積み立てるものである。しかし他方では、経済全体に亘って、各企業が時を異にして、耐用年数を過ぎた設備の更新投資を行っているはずである。

そこで、物的産出物Qの中の投資 $Q^I$ は、実はこの資本の更新投資(あるいは「補填投資」ないし「置換投資」)をも含んでいるはずである。なぜなら、物的投資としての $Q^I$ は、それと新規投資との区別を表現していないからである。そこで、 $Q^I$ を、概念上、新規投資、つまりこれまでなかったところに新規に追加する部分 $Q_N^I$ と、更新投資 $Q_S^I$ に分けることができる。すなわち、

$$Q^I = Q_N^I + Q_S^I \quad (1)$$

他方、これを価額のタームで言えば、次のようになっているはずである。

$$PQ^I = I_n = I_N + I_S = PQ_N^I + PQ_S^I \quad (2)$$

②式で、純投資 $I_n$ の内容に更新投資 $I_S$ が含まれるというのは、一見、奇妙であるが、要は現物 $Q^I$ を価格Pで表価したものが純投資だということである。

このことをもう少し詳しく言えば次のようになる。②を用いて、

$$\begin{aligned} I_q &= I_n + D \\ &= PQ_N^I + [PQ_S^I + D] \\ &= I_N + D' \end{aligned} \quad (3)$$

ここで、 $D' = D + PQ_S^I = D + I_S$ は、資本減耗「粗」引当てと呼べよう。それに対して、Dは「純」引当てと呼んで良い。

②、③より、

$$\begin{aligned} I_q &= I_n - I_S + D' \\ &= I_N + D \quad [\because ④] \end{aligned} \quad (5)$$

「粗引当て」 $D'$ は、一般に、引当てDを積み立てる企業と、補填投資 $I_S$ をする企業は別々だという事情に由来する。

もしも、ある特殊な仮定の下で生じ得るように、 $D' = I_S$ ならば、 $I_q = I_n$ となる。しかし、一般に $D' > I_S$ つまり $D > 0$ だから[すなわち、更新投資 $I_S$ の有無にかかわらずDは計上されるから]、 $I_q > I_n$ である。

る報酬であった。そして、§C で見たように（式（C—1）～（C—1—b）），それは付加価値の合計に等しく，さらに最終生産物価値の合計にも等しい。後者は，上で見たように，国民生産である。このように，

国民所得は国民生産の価値に等しい

と言える。ただし，国民生産は，上で見たように，種々の評価形式（ $Y, \bar{Y}, \bar{\bar{Y}}$ ）があった。これに応じて，国民所得も種々の水準で扱えられることになる。これを図示すると 図D—2 のようになる。

要素所得は，所得は，§A で見たような種類があるが，大きくは「雇用所得」（被雇用者の得る所得）と「営業余剰」に分けられる。

問（D—6） 要素所得の分類

雇用所得——

営業余剰——